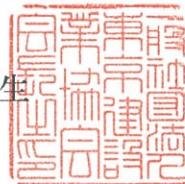


令和元年7月29日

公益財団法人東京オリンピック・パラリンピック
競技大会組織委員会

会長 森 喜朗 殿

一般社団法人東京建設業協会
会長 飯塚 恒生



東京2020大会期間中における都内建設現場の円滑な稼働に関する要望について

貴委員会におかれましては、平素から当協会の活動に格別のご理解を賜り、厚く御礼申し上げます。また、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会(以下、大会)の開催まで残り1年となり、その準備も大詰めを迎える中、大会の成功に向けてご尽力されていることに深く敬意を表する次第です。

さて、貴委員会では、国や東京都と連携し、「円滑な大会輸送」と「経済活動の安定」の両立の実現に向けて、「2020TDM推進プロジェクト」を発足し、大会期間中の交通需要を抑制する取組を推進されているところです。

当協会は、都内各地で国、東京都、区市町村などの公共工事や、民間発注者の工事を施工している元請建設業者278社が加盟している団体で、大会の成功を願い、円滑な大会輸送に寄与するため、会員企業に「2020TDM推進プロジェクト」への参加や、2020アクションプランの作成を呼びかけるなど、できる限りの協力をしていく所存です。

しかしながら、大会会期中の交通規制等の影響により、競技会場等周辺の工事現場では長期に亘って施工の休止や非効率な施工方法を余儀なくされる恐れがあり、ひいては建設業者の経営や日給制が大半である技能労働者の生活に多大な影響を生じることも危惧されております。

つきましては、建設業界の諸事情をご理解いただき、大会の開催及び運営に当たりましては、国及び東京都と連携して、大会期間中の交通対策によって生じる費用負担や工期への影響を最小限に抑えられますよう、特段のご配慮をお願い申し上げます。

なお、当協会では、国及び東京都に対して、建設業者が受注工事への影響を早期に把握し、必要な対策の検討を行い、大会に向けた準備を着実に進めることができるよう、別紙のとおり要望を実施したところですので、ご参考にしていただければ幸いです。